



2023年11月10日

各位

|         |               |       |
|---------|---------------|-------|
| 上場会社名   | 東邦亜鉛株式会社      |       |
| 代表者     | 代表取締役社長       | 伊藤 正人 |
| (コード番号  | 5707)         |       |
| 問合せ先責任者 | 経理部長          | 田邊 正樹 |
| (TEL    | 03-6212-1716) |       |

## 営業外費用（持分法による投資損失）及び特別損失（減損損失、関係会社出資金評価損及び関係会社貸倒引当金繰入額）の計上に関するお知らせ

以下に説明の通り、当期において営業外費用及び特別損失の計上を行った（又は計上の見込み）ことからお知らせいたします。

### 記

#### I. 減損損失（連結決算—特別損失）、関係会社株式評価損、貸倒引当金及び関係会社事業損失引当金繰入額（個別決算—特別損失）の計上

##### 1. 概要

豪州鉱山開発運営子会社である CBH Resources Limited（CBH社）の運営するラスプ鉱山を、2024 年末までに閉山することを本日当社及びCBH社の取締役会で決議したことから、連結決算において同鉱山の減損損失を計上いたしました。また、当該減損損失の計上に伴い、同社は債務超過となったことから、個別決算において当社の保有する同社株式を全額評価減するとともに、貸倒引当金及び関係会社事業損失引当金を計上いたしました。詳細は本日別途開示した「豪州鉱山の閉山に関するお知らせ」をご覧ください。

##### 2. 業績への影響

###### ① 当期の連結業績への影響

固定資産の減損損失 196 億円を、2023 年度第 2 四半期に特別損失として計上しております。また、約 14 億円を 2023 年度下期に計上する見込みです。

###### ② 当期の個別業績への影響

関係会社株式評価損 202 億円、貸倒引当金及び関係会社事業損失引当金繰入額 32 億円を、2023 年度第 2 四半期に特別損失として計上しております。なお、当該特別損失は、連結決算においては固定資産の減損損失を通じて取り込まれているものであり、内部取引として全額相殺消去されるため、連結業績へ与える影響はありません。

###### ③ 当期以降の業績への影響

2024 年度は、ラスプ鉱山従業員の解雇費用等の発生はあるものの、一部はすでに引当て済み

であり、資産売却なども進めることで、大きな損失の発生は想定しておりません。また、閉山後は、鉱山の原状回復をC B H社が行う場合は同支出が発生いたしますが、引当金を計上済みであり、今後の費用の発生額は限定的であります。

## II. 関係会社出資金評価損及び関係会社貸倒引当金繰入額（連結決算及び個別決算―特別損失）の計上

### 1. 概要

当社の関連会社である天津東邦鉛資源再生有限公司（持分法非適用関連会社）については、中国における事業環境の想定を超える悪化により業績の低迷が継続していましたが、今般、自力による早期の業績改善が見込めないことから事業撤退することといたしました。本日、当社の保有する同社持分全てについて譲渡することを取締役会において決議し、譲渡先である安徽力普拉斯新能源材料科技有限公司（電池電源の研究開発・製造・販売及びサービスを手掛ける理士国際技術有限公司（香港証券取引所に上場）の100%子会社）と持分譲渡契約を締結いたしました。また、当該契約の締結にあわせて、天津東邦鉛資源再生有限公司に対する融資金について債権放棄いたしました。この取引の結果、持分譲渡損及び債権放棄損が発生いたします。

### 2. 業績への影響

今般の持分譲渡契約の締結及び債権放棄の実行に係る影響は、修正後発事象として2023年度第2四半期に反映すべきであることから、一連の取引による評価損失として、関係会社出資金評価損約24億円及び関係会社貸倒引当金繰入額約16億円を特別損失に計上しております。

## III. 持分法による投資損失（連結決算―営業外費用）の計上

### 1. 概要

C B H社の子会社が豪州 Galena mining 社との合弁で運営する豪州アブラ鉱山（当社グループ出資割合40%）は、2023年1月より操業を開始しました。当上期は操業立ち上げ初期段階であり、操業立ち上げが計画より遅れたことなどから、損失を計上することとなり、当社出資割合分を持分法による投資損失として当社連結決算に取り込んでおります。

### 2. 業績への影響

2023年度第2四半期において持分法による投資損失を営業外費用に約20億円計上しております。また、通期においては約24億円の損失を見込んでおります。

### 3. 今後の見通し

当上期は同鉱山で損失を計上しましたが、これは2023年1月の操業開始以降、一部3月末の大雨により約1ヶ月間操業中断を余儀なくされた影響に加え、操業立ち上げ初期段階において、品位が低い坑道掘進鉱が採掘粗鉱の主体となったこと、坑内採掘エリアが限られ粗鉱採掘数量が少なかったことなど、操業立ち上げが計画より遅れたことに起因します。下期以降は、坑道掘進距離の伸長により粗鉱採掘数量が増加し、本格的な切羽鉱の採掘数量比率も上昇するなど、操業立ち上げは四半期を追う毎に改善が進んでおり、今後徐々に安定操業に達する計画となっております。

以上